



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,262	△3.1	△1,611	—	△1,633	—	△1,645	—
25年3月期第3四半期	21,941	△0.6	△723	—	△729	—	△749	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △1,545百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △657百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△132.46	—
25年3月期第3四半期	△60.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	18,332	2,589	13.6	201.23
25年3月期	22,455	4,137	18.0	325.35

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,498百万円 25年3月期 4,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	1.6	△490	—	△520	—	△540	—	△43.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	12,561,219株	25年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	145,298株	25年3月期	136,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	12,421,160株	25年3月期3Q	12,426,946株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
5. 補足情報 .....	9
(1) 連結受注実績 .....	9
(2) 連結販売実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の打ち出した経済対策や金融緩和策を契機とした円安・株高が継続し、企業の業績は改善しつつあり、緩やかな回復傾向を維持しました。一方で円安による輸入原材料や燃料価格の上昇、消費税増税決定に伴う消費マインド減退など、依然として景気の先行きについては楽観できない状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、業績が改善傾向にある大手企業を中心に設備投資の回復が見られるものの、当社の主要顧客層である中堅企業においては、ICT投資に前向きな動きは見られませんが、低価格志向や競争激化等は継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっております。

こうした環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による受注、販売の促進に努め、収益向上を目的とした顧客接点増加への活動強化、さらに今後の成長基盤となる、自社開発ソリューションのチャンネルビジネス拡大やクラウドサービス提供などに継続的に取り組み、ソリューションビジネスの事業分野拡大と新たな市場の創出に向けた施策を進めてまいりました。

一方、平成25年3月期に発覚した当社の一部部門における不適切な会計処理に関する調査に対して、全事業部門において原価処理の総点検を行ったため、受注活動に停滞が生じ、受注及び売上減少の要因となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高230億8百万円（前年同期比92.4%）、売上高212億62百万円（前年同期比96.9%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、中堅企業のICT投資への慎重姿勢および前連結会計年度に計上した大型商談の反動もあり、受注高71億25百万円（前年同期比80.2%）、売上高74億51百万円（前年同期比95.7%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高158億83百万円（前年同期比99.1%）、売上高138億11百万円（前年同期比97.6%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野では堅調に推移しましたが、民需分野では企業の投資抑制の影響を受け、受注高93億37百万円（前年同期比95.8%）、売上高79億62百万円（前年同期比92.9%）となりました。また、保守サービスでは、受注高36億8百万円（前年同期比96.8%）、売上高35億23百万円（前年同期比95.3%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に堅調に推移しており、受注高29億36百万円（前年同期比115.0%）、売上高23億24百万円（前年同期比123.5%）となりました。

利益面につきましては、不適切な会計処理の調査対応に伴う経費増、ソフトウェアビジネスの売上遅延、及び受注損失引当金を計上したこと等により、営業損失16億11百万円（前年同期は営業損失7億23百万円）、経常損失16億33百万円（前年同期は経常損失7億29百万円）となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益44百万円を計上し、特別損失として過年度決算訂正関連費用37百万円、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、16億45百万円（前年同期は四半期純損失7億49百万円）となりました。

#### <当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より41億23百万円減少し、183億32百万円となりました。この主な要因は、受注、売上の減少及び前連結会計年度末に集中した売上に係る債権の回収に伴い、受取手形及び売掛金が49億86百万円減少し、また、借入金及び社債の返済（償還）により現金及び預金が11億28百万円減少したこと、及び仕掛品が19億51百万円増加したものであります。

負債合計については、前連結会計年度末より25億75百万円減少し、157億42百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が19億53百万円減少したことでありあります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べて15億47百万円減少し、25億89百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2百万円の支出（前年同期は2億27百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失16億26百万円、売上債権の減少49億88百万円、仕入債務の減少19億53百万円及びたな卸資産の増加19億49百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億18百万円の収入（前年同期は32百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出（前年同期は81百万円の収入）であり、主にリース債務の返済によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億51百万円減少し、15億90百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成25年6月14日に公表しました通期連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日（平成26年2月14日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失16億11百万円（前年同期は営業損失7億23百万円）、経常損失16億33百万円（前年同期は経常損失7億29百万円）、四半期純損失16億45百万円（前年同期は四半期純損失7億49百万円）を計上しており、利益剰余金は△19億89百万円（前年同期は△12億2百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は3億54百万円のプラスとなりましたが、当第3四半期連結累計期間では12億2百万円のマイナスとなり、また、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下に掲げる経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・手術記録製品、地域連携医療システム等の医療ビジネスに本格参入します。
- ・マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用いたします。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,990,175	1,861,738
受取手形及び売掛金	9,567,009	4,580,125
機器及び材料	4,728	3,251
仕掛品	5,288,740	7,240,192
その他	397,044	425,763
貸倒引当金	△6,000	△4,913
流動資産合計	18,241,697	14,106,157
固定資産		
有形固定資産	1,394,617	1,384,867
無形固定資産	182,307	180,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024,831	2,003,130
その他	653,576	701,990
貸倒引当金	△50,205	△48,944
投資その他の資産合計	2,628,202	2,656,175
固定資産合計	4,205,127	4,221,198
繰延資産	8,684	5,081
資産合計	22,455,510	18,332,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	4,336,752
短期借入金	2,574,000	2,849,000
1年内償還予定の社債	197,500	148,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	515,960
未払法人税等	54,293	24,846
賞与引当金	374,100	120,800
製品保証引当金	3,300	3,700
その他	1,552,873	1,416,002
流動負債合計	11,447,914	9,415,062
固定負債		
社債	205,500	106,000
長期借入金	548,300	305,520
繰延税金負債	283,505	326,243
退職給付引当金	5,542,831	5,363,218
手数料返還引当金	2,000	3,000
その他	288,136	223,624
固定負債合計	6,870,274	6,327,606
負債合計	18,318,189	15,742,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△343,928	△1,989,175
自己株式	△30,498	△31,678
株主資本合計	3,552,641	1,906,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	592,295
その他の包括利益累計額合計	489,575	592,295
少数株主持分	95,104	91,260
純資産合計	4,137,321	2,589,769
負債純資産合計	22,455,510	18,332,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,941,219	21,262,555
売上原価	18,198,075	18,342,641
売上総利益	3,743,144	2,919,914
販売費及び一般管理費	4,466,171	4,531,224
営業損失(△)	△723,026	△1,611,309
営業外収益		
受取利息	364	1,369
受取配当金	19,336	29,912
助成金収入	9,503	14,341
その他	45,117	25,714
営業外収益合計	74,321	71,338
営業外費用		
支払利息	64,872	64,500
その他	15,597	28,595
営業外費用合計	80,469	93,096
経常損失(△)	△729,173	△1,633,067
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	44,265
特別利益合計	1,460	44,265
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	150	—
過年度決算訂正関連費用	—	37,809
特別損失合計	150	37,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△727,864	△1,626,611
法人税、住民税及び事業税	24,521	21,804
法人税等合計	24,521	21,804
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△752,385	△1,648,416
少数株主損失(△)	△2,732	△3,169
四半期純損失(△)	△749,653	△1,645,247



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△752,385	△1,648,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,352	102,623
持分法適用会社に対する持分相当額	38	97
その他の包括利益合計	94,390	102,720
四半期包括利益	△657,994	△1,545,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△655,262	△1,542,526
少数株主に係る四半期包括利益	△2,732	△3,169

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△727,864	△1,626,611
減価償却費	141,741	117,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,500	△253,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,026	△2,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△159,285	△179,613
受取利息及び受取配当金	△19,701	△31,282
支払利息	64,872	64,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,459	△44,265
売上債権の増減額(△は増加)	4,607,594	4,988,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,043,223	△1,949,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,231,066	△1,953,894
その他	△59,152	△179,482
小計	302,964	△1,050,037
利息及び配当金の受取額	20,200	31,819
利息の支払額	△66,954	△67,583
法人税等の支払額	△28,813	△34,974
訴訟関連損失の支払額	—	△81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,397	△1,202,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△146,300	△298,700
定期預金の払戻による収入	168,000	277,000
有形固定資産の取得による支出	△30,369	△19,215
無形固定資産の取得による支出	△8,149	△50,359
投資有価証券の取得による支出	△25,634	△13,137
投資有価証券の売却による収入	7,761	212,562
その他	2,582	9,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,110	118,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	925,000	1,075,000
短期借入金の返済による支出	△934,801	△800,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△220,900	△328,020
リース債務の返済による支出	△44,243	△63,141
社債の発行による収入	292,933	—
社債の償還による支出	△236,000	△149,000
自己株式の取得による支出	△481	△1,179
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,507	△67,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,794	△1,151,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,803,505	1,590,917

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第3四半期 (25.4.1~25.12.31)		前第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,125,699	31.0	8,879,540	35.6	△19.8	12,562,866	36.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,337,949	40.6	9,750,598	39.1	△4.2	13,680,136	39.1
	保守サービス	3,608,919	15.7	3,727,620	15.0	△3.2	5,101,750	14.6
	ネットワーク工事	2,936,201	12.7	2,552,530	10.3	15.0	3,585,655	10.3
小計		15,883,069	69.0	16,030,750	64.4	△0.9	22,367,542	64.0
合計		23,008,769	100.0	24,910,290	100.0	△7.6	34,930,408	100.0

## (2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第3四半期 (25.4.1~25.12.31)		前第3四半期 (24.4.1~24.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,451,058	35.0	7,787,331	35.5	△4.3	11,901,585	35.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	7,962,897	37.5	8,573,442	39.1	△7.1	13,673,006	40.2
	保守サービス	3,523,787	16.6	3,698,403	16.8	△4.7	4,980,334	14.7
	ネットワーク工事	2,324,812	10.9	1,882,042	8.6	23.5	3,394,313	10.0
小計		13,811,497	65.0	14,153,888	64.5	△2.4	22,047,654	64.9
合計		21,262,555	100.0	21,941,219	100.0	△3.1	33,949,239	100.0